

「教育臨床総合研究12 2013研究」

## 基礎体験領域取組時間数と教員採用試験等就職実績の関連傾向について

A Relationship between the Activity Time in the “Basic Experience Area” and Results of Employment especially for New Teachers

村 上 幸 人*	長 岡 美 沙*
Yukito MURAKAMI	Misa NAGAOKA
山 本 幸 市**	長 澤 郁 夫***
Koichi YAMAMOTO	Ikuo NAGASAWA
藤 田 耕 一*	大 谷 修 司*
Koichi FUJITA	Shuji OHTANI

### 要 旨

本研究は、1000時間体験学修について、学生の教員採用試験受験動向やその合否の実際について、実施時間数と何らかの関連が傾向としてみられるのかを、近年3カ年の学生を対象として調査したものである。結論として、教職を選んだ学生、中でも現役合格する学生は、取組時間数が全般的に多い傾向が示された。

〔キーワード〕 基礎体験領域選択体験取組時間数, 就職実績, 教員採用, 教職志向性

### I はじめに

島根大学教育学部は、平成16年度に全国で初めての教員養成に特化した専門学部として独自の教員養成プログラムを構築してきた。その中でも、豊かな体験活動とその省察に裏付けられた確かな実践知を築き、高度の教育実践力を培うことを目的とした1000時間体験学修を実施し、9年間が経過した。これら教育実践力の評価は、3領域10項目からなる「教師力」を学習到達目標としている。基礎体験領域における選択体験活動（以後、基礎体験活動とする）においては事後指導で使用する基礎体験活動記録票、長期的には毎年行う基礎体験セミナーにおけるアンケート調査で可視化を図り、成果と課題を検証し、平成20年度以降では、下記の4つの観点について報告を行ってきた。

・各年度における基礎体験活動について、体験時間の達成や体験活動の質の向上を図ってきたこと。そのために基礎体験セミナーの改善を図ってきたこと。受け入れ事業所からも学生に対して全般的に高い評価を得ていること（池山・長澤ほか、2009、2010、2011；長澤・藤田ほか、2012）。

\* 島根大学教育学部附属教育支援センター  
\*\* 島根県立青少年の家（前島根大学教育学部附属教育支援センター）  
\*\*\* 出雲市立佐田中学校（前島根大学教育学部附属教育支援センター）

- ・基礎体験活動における4年間の学生の学びの変容を調査し、本活動への有意義感が81%を占めたこと。特に子ども理解と人間関係力、学校理解の項目についてその能力が伸びていることを実感していること（長澤・青山ほか，2009；福間・青山ほか，2010）。
- ・基礎体験活動において学外学校体験がなされる松江市サタデースクール事業を特に取り上げ、コミュニケーション力の伸長と学校理解・学習者理解の促進が図られていること。一方で、自分の学習指導技術が未熟であるという課題を見いだす機会となっていること（山本・福間ほか，2011）。
- ・実習セメスターにおける学校体験活動が、学校教育実習との往還関係の上に成り立ち、学生の学校理解を促進し、教師や社会人としての自己有用感を高め、教師になろうとする志向性を一層高める役割を果たしていること。受け入れ校からも学生の活動の様子について、全般的に高い評価を得ていること（山本・福間ほか，2012）。

そこで今回、この4年間の基礎体験活動の実績が蓄積されることで実践力を高めているという評価が、大学外部においても得られているのかを検証した。具体的には、教員採用試験において、本教育学部生の力が即戦力として認められ合格に至っているのか、そこに基礎体験活動取組時間数との関連性があるのか、ということである。近年の教員採用試験はいわゆる学力試験だけではなく、その人物を重視してみる面接や模擬授業、グループワークなどを繰り返す傾向が顕著であり、実際に学校現場で充分に取り組むことができるかどうかという判断のもと合否が決まる。この判断結果による評価を考察したと考えている。また教職以外で就職した学生においても何らかの傾向が認められるか否か検討を加えた。

本稿では、近年3カ年の学生の動向をもとに調査を行ったので報告する。

## Ⅱ 調査対象と方法の概要

調査対象は近年3カ年の卒業である平成21年度卒業生（平成18年度入学生より）163人、平成22年度卒業生（平成19年度入学生より）159人、平成23年度卒業生（平成20年度入学生より）159人、合計481人である。本来の卒業予定年度に卒業していない学生は在籍年数が違うため対象に含めていない。就職状況はすべて卒業時点における現役での結果である。

調査内容としては、以下の2つを挙げ、概略とその考察を記載した。

- 1 就職状況、特に教員採用試験の受験状況とその結果の動向
- 2 就職種別ならびに教員採用試験の結果と1000時間体験学修の基礎体験領域選択取組時間（標準400時間）の状況とその関連

## Ⅲ 調査結果について

### 1. 学生の教職志向と実際の就職状況とその動向

本学部は平成16年度に全国で初めての「教員養成に特化した専門学部」として、改組を行っている。今回の調査対象はそれから2年を経た平成18年度入学生以降の3学年を調査した。そこで、母集団の実態を把握するために、入学当初の教職の志向性と実際の就職状況について調査した。

図1に入学当初の教職志向の傾向を割合で示した。この3カ年では、入学した当初に教職志向を示す学生は約8割、迷っている学生が1割、教職を希望しないとして入学している学生が1割存在している傾向が示された。

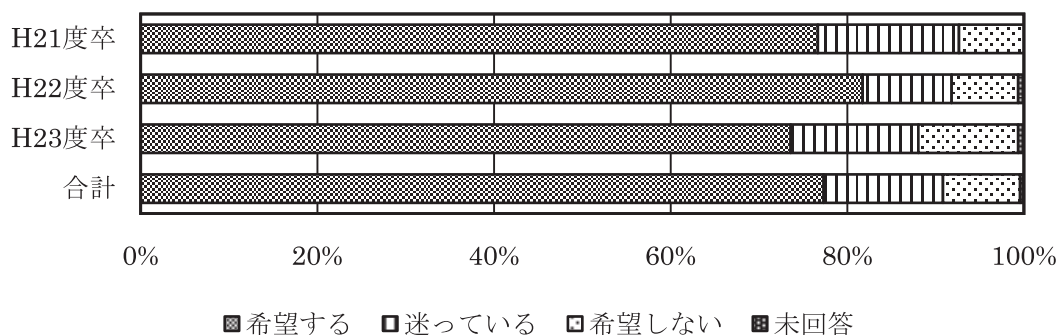


図1 入学当初の教職志向

図2に、大学卒業後の進路状況を示した。正規教員，講師いずれも教職に就いた学生は6割～7割と，当初の志向性からすると1割程度少ない数値となった。ただし，大学院等に進学している学生が1割程度おり，そのほとんどが教育系の大学院であるので，これらは卒業後に教職に就く可能性がある。一方，2割程度が公務員，企業への就職となっていた。

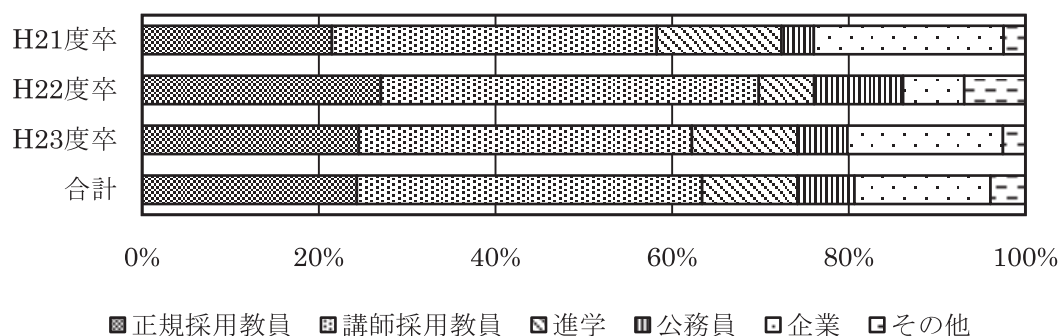


図2 実際の就職状況

## 2. 就職種別ならびに教員採用試験の結果と1000時間体験学修の基礎体験領域選択取組時間の状況

### (1) 学生全体の取組時間数の分布

学生の基礎体験活動の取組時間数（以下取組時間数）を，3年間の累計人数を基に図3（取組時間数100時間単位毎の割合）及び図4（取組時間数100時間単位毎の分布）に示した。図4以降の横軸の「2000～」は2000時間以上全てを，縦軸は学生全体に対する各年度の割合を積み上げて表示した。なお，必修時間数は，平成21年度卒業生は410時間，平成22年度卒業生は450時間，平成23年度卒業生は400時間であり，入学年次によって違う上での集計である。

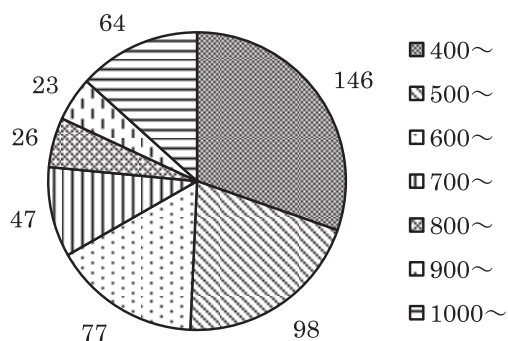
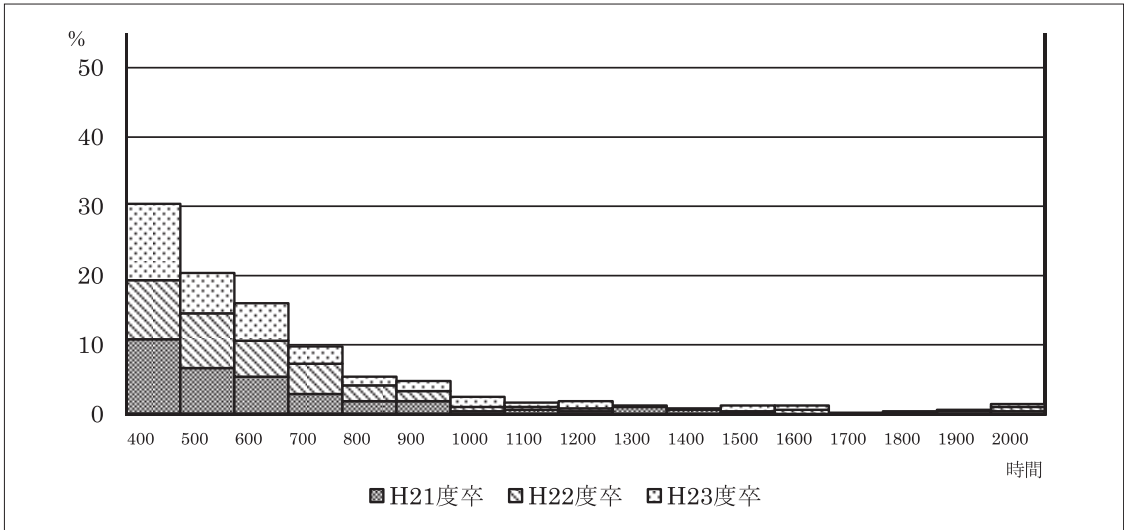


図3 学生の取組時間数の割合

図4 学生全体の取組時間数の度数分布

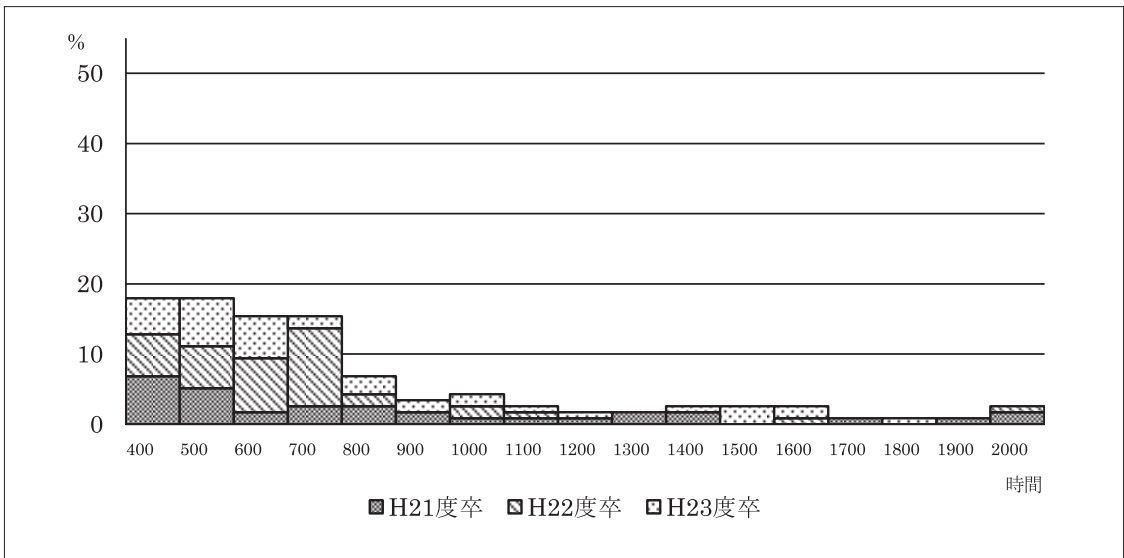


400時間以上500時間未満が約30%、500時間以上600時間未満が約20%、600時間以上700時間未満が約16%、700時間以上800時間未満が約10%、800時間以上900時間未満、900時間以上1000時間未満が各約5%、それ以降は各2%以下で1000時間以上は約13%であった。最大値2763.5時間、最小値405.0時間、平均値712.5時間、中央値594.5時間、標準偏差360.3時間であった。かなりの学生が必修の400時間を十分に超える時間数を確保していることが分かる。

就職状況と本活動の取組時間数の間に何らかの傾向が見られるのかどうかを検討するため、学生を就職種別として(1)正規採用教員117人(2)講師採用教員188人(3)進学52人(4)公務員31人(5)企業等就職74人(6)その他就職未定等19人の6グループに分けて集計を行った。

(2) 正規教員に採用された学生の取組時間数の分布

図5 正規教員に採用された学生の取組時間数の度数分布

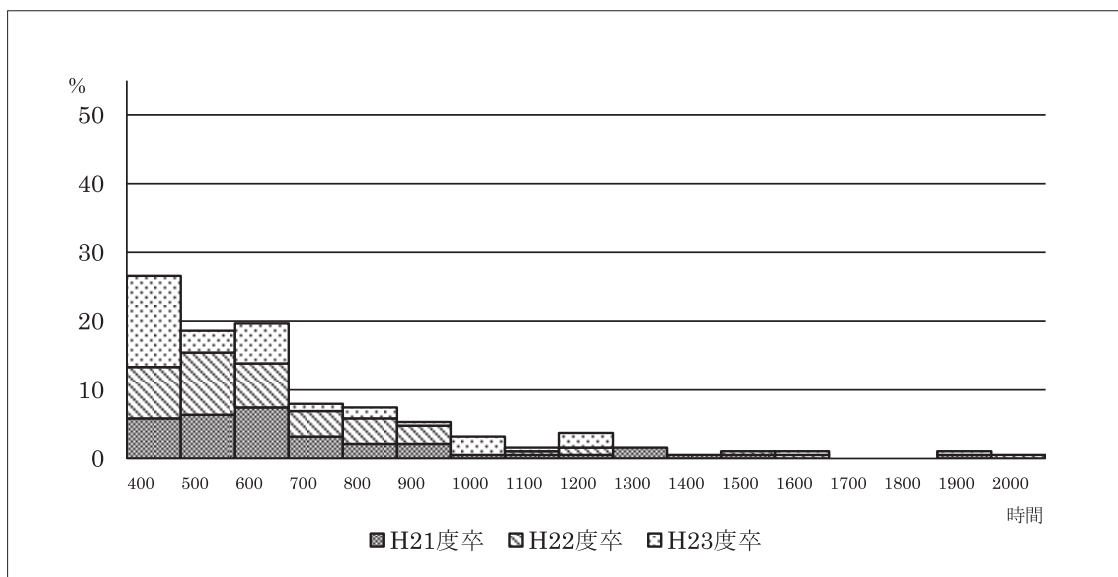


正規教員に採用された学生の取組時間数の度数分布を図5に示した。最大値2308.0時間、最小値407.0時間、平均値825.1時間、中央値674.5時間、標準偏差424.3時間であった。学生全体の傾向と比較すると、次の特徴が見られた。

- ① 400時間以上500時間未満で約18%と割合的に少なく、500時間以上600時間未満でも同数の割合を維持していた。600時間以上700時間未満、700時間以上800時間未満においても約15%と、この4階級の範囲で均等に分散している傾向があった。
- ② 正規教員採用学生数は1000時間以上2000時間未満の範囲で約23%を占め、学生全体と比較して約10%高い。特に1400時間以上においても約14%を維持し、学生全体の約6%と比較しても高い数値を維持していた。
- ③ 平均時間数では、正規教員採用学生が825.1時間となり、学生全体の平均時間数より約112時間多かった。

### (3) 講師に採用された学生の取組時間数の分布

図6 講師に採用された学生の取組時間数の度数分布

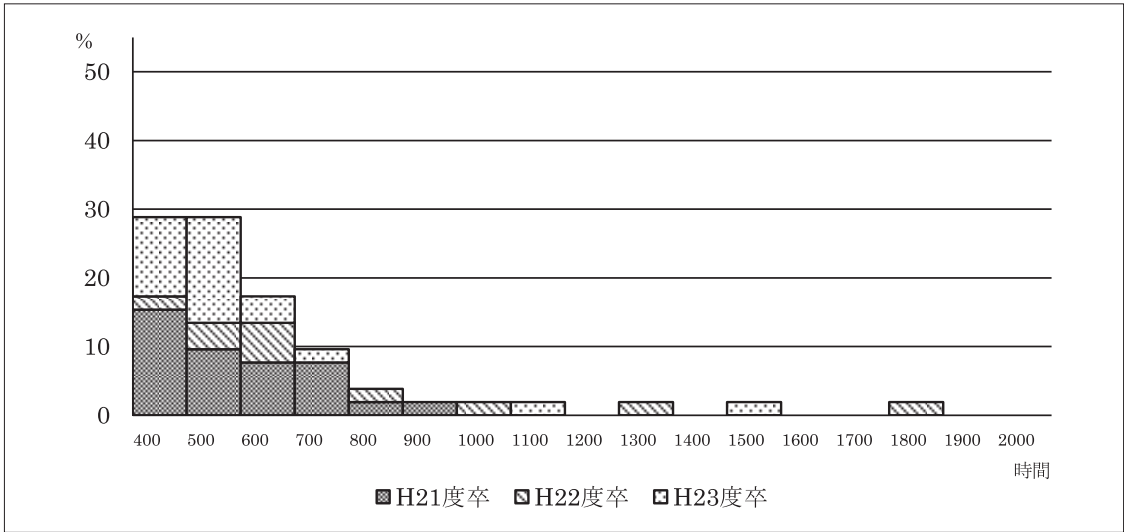


講師に採用された学生の取組時間数の度数分布を図6に示した。最大値2018.5時間、最小値407.0時間、平均値716.6時間、中央値621.3時間、標準偏差312.8時間であった。学生全体の傾向と比較すると、次の特徴が見られた。

- ① 講師採用学生数は400時間以上500時間未満で約27%、500時間以上600時間未満で約18%を占め、この階級においては学生全体の傾向に近いが、600時間以上700時間未満において約20%を占め、増加しているところに特徴の違いがある。一方で700時間以上800時間未満においては約8%と大きく減少していた。
- ② 1000時間以上2000時間未満の範囲で約14%と学生全体とほぼ同じ割合であった。特に1400時間以上になると約4%と学生全体より低い数値となった。
- ③ 平均時間数では716.6時間となり、学生全体とほぼ同じであった。

(4) 進学した学生の取組時間数の分布

図7 進学した学生の取組時間数の度数分布



進学した学生の取組時間数の度数分布を図7に示した。最大値は1809.5時間、最小値は428.5時間、平均値は653.4時間、中央値は560.3時間、標準偏差は272.6時間であった。学生全体の傾向と比較すると、次の特徴が見られた。

- ① 400時間台と500時間台において差がなく、各約29%の同数で占めた。その後800時間台までで約88%と大半を占めた。
- ② 1000時間を超える学生は約10%で、学生全体より約3%低かった。
- ③ 平均時間では、学生全体より約59時間少なかった。

進学した学生は取組時間数が全般的に少なかった。500時間台が約10%多くその階級に集中している一方で、800時間以上の学生数が学生全体の同時間以上の学生数と割合で比較して、約9%低いことに特徴があった。

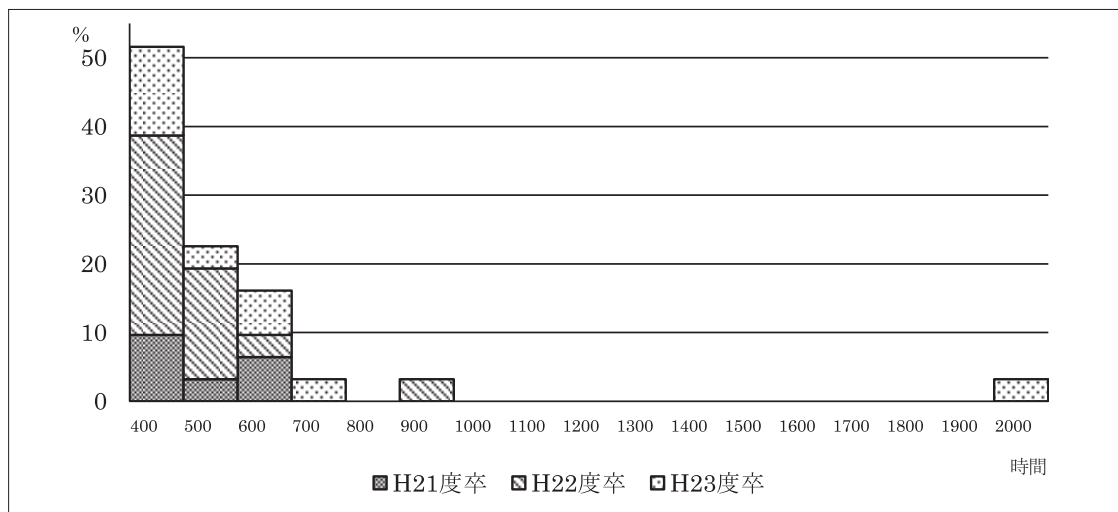
(5) 公務員に就職した学生の取組時間数の分布

公務員に就職した学生の取組時間数の度数分布を図8に示した。最大値は2763.5時間、最小値は405.0時間、平均値は632.4時間、中央値は507.0時間、標準偏差は435.6時間であった。学生全体の傾向と比較すると、次の特徴が見られた。

- ① 400時間台の学生が多く、約52%と全体の半数を占めた。その後、700時間台まで減少を続け、700時間未満で約90%を占めた。
- ② 800時間以上の学生は約6%であり、ほんの少数であった。1名だけ2000時間を超えていたが、それを除くと1000時間以上活動した学生はいなかった。
- ③ 平均時間で比較すると全体より約80時間少なかった。取組時間が特に多い1名の学生を除いて計算すると平均時間は561.4時間とさらに少なくなり、学生全体より約151時間少なかった。また、標準偏差も199.0時間となり、全般的には分散せずかなり集中していることが分かった。



図 8 公務員に就職した学生の取組時間数の度数分布

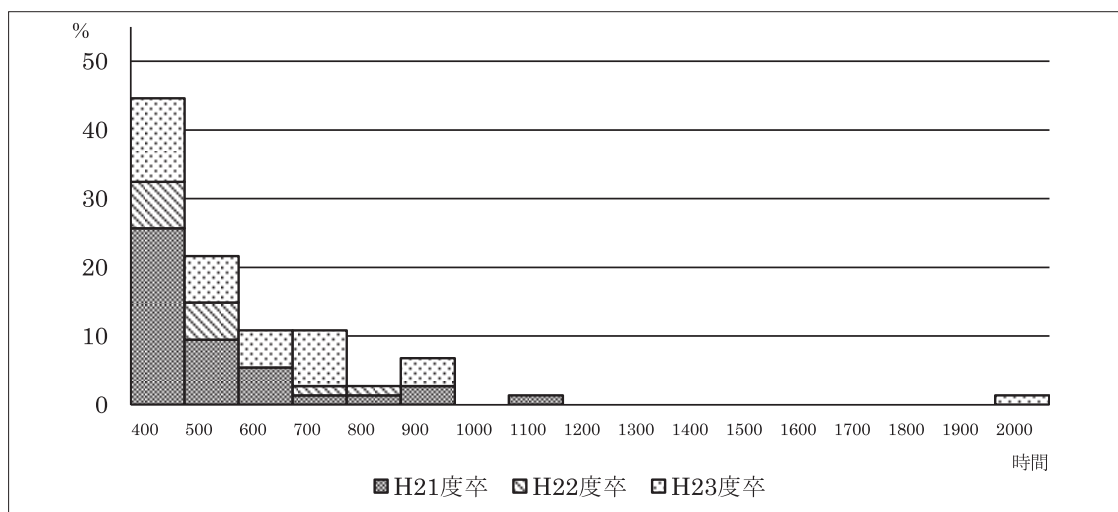


公務員に就職した学生は全般的に取組時間数が全体より明らかに少なく、分散しないで集中している傾向にあった。

#### (6) 企業等に就職した学生の取組時間数の分布

企業等に就職した学生の取組時間数の度数分布を図 9 に示した。最大値は2330.5時間、最小値は410.5時間、中央値は515.0時間、平均値は602.7時間、標準偏差は262.5時間、度数全体は74人であった。学生全体の傾向と比較すると次の特徴が見られた。

図 9 企業等に就職した学生の取組時間数の度数分布



- ① 400時間台の学生が約45%と多く、それ以降は減少していた。600時間未満までの学生数で約66%に上り、700時間未満までの学生数で約77%になった。
- ② 700時間以上1000時間未満の学生も約20%存在した。一方で1000時間以上の学生数は約3%とほんの少数であった。1名ほど2000時間を超え、特別に体験時間数が多かった。

- ③ 平均時間では学生全体より100時間強少なく、比較したグループ内では一番少ない数値であった。特に時間が多い1名の学生を除いて計算すると平均時間は580.3時間となり、同条件で比べた場合は公務員に就職したグループよりも約20時間多かった。また、標準偏差も168.6時間となり、分散せず集中していることが分かった。

企業等に就職した学生は全般的に取組時間数が全体の傾向より明らかに少なく、時間数の増加に対して度数は急速に減少していた。つまり、全般的には、必修である400時間を少し上回る程度であった。

### (7) その他の学生について

以上、在学4カ年で卒業した学生の就職状況と基礎体験領域選択取組時間数を集計して表してきた。その他の学生として、就職が卒業時点で保留となっている学生は19人であり、400時間台が11人、500時間台が4人、900時間台が2人、1600時間台が1人、2600時間台が1人であった。ほとんどが時間的に少なかったが、一方で、とても多い時間を費やしている学生も少数ではあるが存在しており、時間数の分散の観点からは二極化している傾向であった。

### 3. 就職種別における取組時間数等の比較

ここで、就職種別ごとの取組時間数の有り様を比較するために、取組時間数の平均値、中央値、標準偏差を図10に示した。

図10 就職種別の取組時間数の平均値・中央値・標準偏差

	学生全体	正規採用	講師採用	進学	公務員就職	企業等就職
平均値	712.5	825.1	716.6	653.4	632.4	602.7
中央値	594.5	674.5	621.3	560.3	507.0	515.0
標準偏差	360.3	424.3	312.8	272.6	435.6	262.5

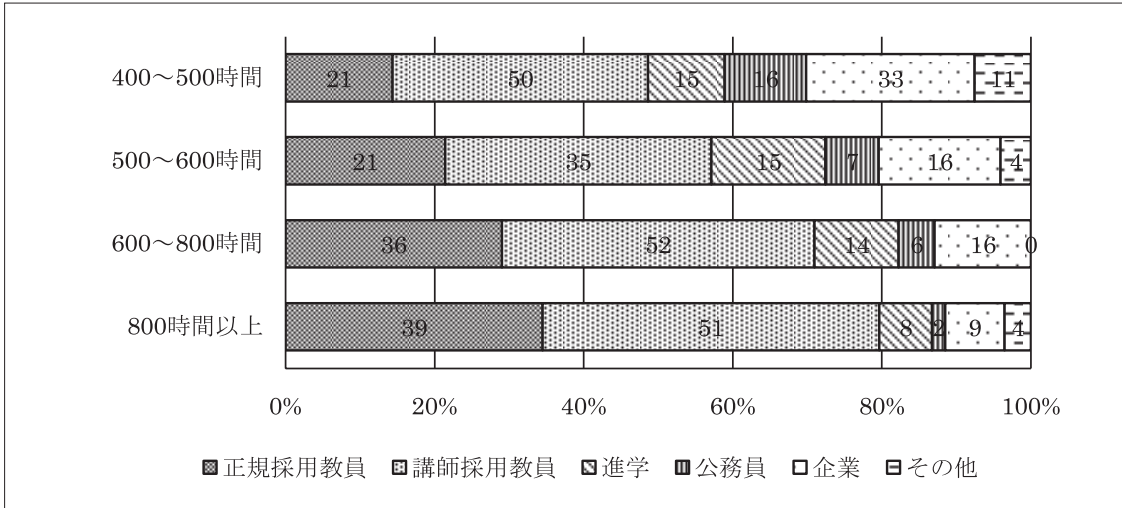
学生全体と就職種別を比較すると、学生全体の傾向は教職講師採用の傾向とほぼ同じであることが分かった。そこを基準に考えると、それよりも取組時間数の平均値等が高いのは正規教員採用であり、それよりも低いのは進学、公務員就職、企業等就職となった。つまり、教職に実際に就いた学生が、進学や教職以外の就職を選んだ学生よりも平均値、中央値ともに高く、その中でも正規教員採用の学生が学生全体ならびに講師採用よりも平均値において約110時間も高かった。正規教員採用と講師採用の取組時間数の平均値の差について、分散が等しくないと仮定した2標本によるt検定（Welch検定：p値0.018）ならびにマン・ホイットニーのU検定（p値0.032）を行ったところ、有意に差が認められた。また、正規教員採用は下限400時間において標準偏差の数値が高いことから、より長時間に取り組む方向に分散する傾向であった。一方、企業等に就職した学生は学生全体と比較して平均値において約110時間低く、あまり分散していない傾向であった。それでも、平均値において、本来の必修時間である400時間を約200時間超えていることも分かった。

さらに、図3における学生の100時間毎の取組時間数別割合より、母集団がおおよそ同数



(全体の約4分の1)になるような取組時間台で区切り(400時間以上500時間未満, 500時間以上600時間未満, 600時間以上800時間未満, 800時間以上の4種), 就職種別ごとの人数割合を100%積み上げ横棒によるグラフ図11に示した。

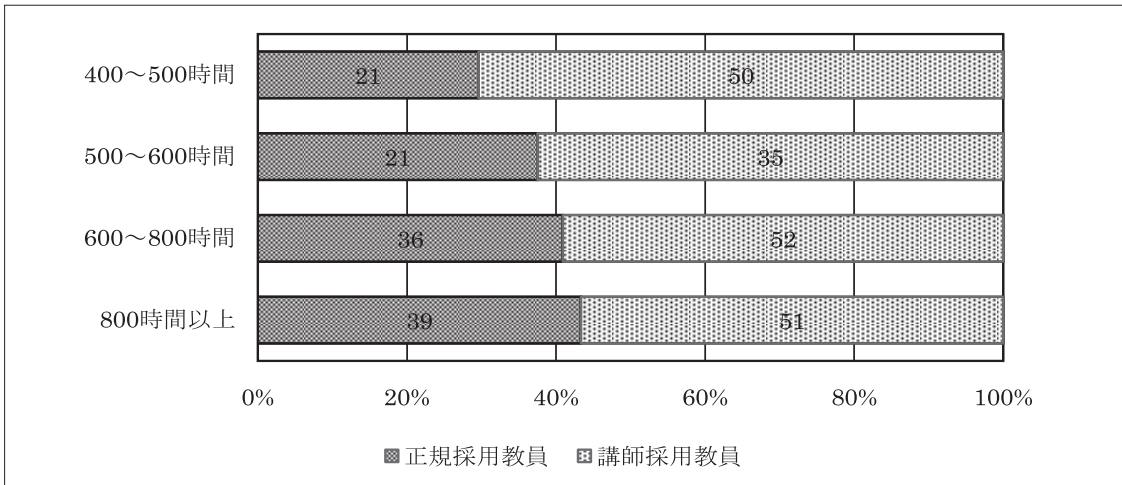
図11 取組時間数と就職種別学生人数の割合(枠内の数値は人数)



この比較では, 教員として採用された学生(正規教員と講師)の割合は取組時間数が多くなるにつれて高くなっており, 400時間以上500時間未満では約49%, その後約57%, 約71%と増加し, 800時間以上で約80%を占めていた。進学した学生は500時間以上600時間未満に占める割合が約15%で他の時間帯より高かった。公務員や企業に就職している学生の割合は, 取組時間数が多くなるにつれて低くなっていった。卒業時点で就職を保留にしているその他の学生については, 時間数が少ないかもしくは多いという二極化の傾向がうかがわれた。

次に, 教員採用試験の結果と取組時間数の関連を調べるために, 正規採用教員と講師採用教員の人数的みを取り出し, その割合を図12に示した。

図12 取組時間数と, 正規教員採用学生と講師採用学生の人数的割合(枠内は人数)



この比較では、正規に採用された学生の割合は取組時間数が多くなるにつれて高くなっていった。400時間以上500時間未満の正規採用教員の占める割合は約30%、500時間以上600時間未満の正規採用教員の占める割合は約38%、600時間以上800時間未満では約41%、800時間以上では約43%を占めた。

#### 4. 考察

基礎体験領域の選択活動については約400時間以上を行うことで卒業要件を満たすが、半数近くの学生が600時間以上の活動を行い、平均値が712.5時間であった。その点だけでも、本活動が学生にとって意義のあるものとして受け取られ、実施されている結果であると考えられる。実際に、全学年で行われる基礎体験活動セミナー後のアンケート調査でも、本活動の有意義感については、毎年全学年にわたって5段階評価で4.0周辺の高い数値を維持している（長澤、藤田ほか、2012）。

就職別に分けて集計した場合、教職に採用されている学生の取り組む時間数は、そうでない学生に対して全般的に多い傾向があった。特に、正規教員に採用された学生の取組時間数は全般的に700時間に至る割合が49%と半数近くを占めた。700時間実施した場合、これは必修である400時間の約1.8倍の取組時間数が維持されていることになる。さらに2倍以上の800時間以上を費やしている学生は34%と約3分の1を、1000時間以上を実施している学生は約23%と約4分の1を、1400時間以上においてもまだ約14%と約7分の1を占めていた。一方、講師に採用された学生は、度数分布が700時間以降から急速に減少し、700時間に至る割合は35%で約3分の1であり、800時間以上を実施している学生は約27%と約4分の1であった。さらに1000時間以上を実施している学生は約14%、1400時間以上では約4%と激減し、正規教員採用の学生と比較して、それぞれ約9%、約10%と違いが顕著になっていた。取組時間数の平均値も約100時間以上の違いが現れた。教職志向の高い学生が自身の教師力育成に基礎体験活動が効果的であると実感し、意識的かつ熱心に取り組んだことや、教職を最終的に選んだ時点で将来を見据え、改めて意識的に体験活動に取り組んだことが要因として考えられる。

次代の教育を担う教員の採用は各地域における教育現場の情勢を左右するものであり、各教育委員会は限られた時間の中でできるかぎり慎重かつ入念に行っていると考えられる。その一端として、近年の教員採用試験は筆記試験や小論文だけではなく、人間性を直接見る観点から、かなりの時間と人員を費やして面接を行っている。中国地方5県の平成25年度教員採用試験での面接の実施について、次の特徴が挙げられる。

- ・1次試験から行われ、受験者全員に対して実施される。
- ・1次、2次を通してかなりの頻度で面接が行われている。面接官を替えて複数回実施しているところもある。
- ・個人面接、集団面接、集団討議、グループワーク、模擬授業とその試問など、面接の方法も多様化している。

このような状況において、自ら進んで実践を行う意欲や態度を示すこと、実践的な教育体験をもって語ることができること、礼儀等を含めたコミュニケーション能力を身に付けていることは、教員採用試験において必要な資質と考えられる。正規教員に採用された学生は基礎体験

活動に時間を費やし熱心に取り組んだことで、これらの力がしっかりと身に付いていると評価されたのではないだろうか。

一方、教員以外の職業である公務員や民間企業へ就職した学生については、一般的に取組時間数が少なかった。教育体験活動が自分の志向に合わない、もしくは就職をする職種において、多くの時間を費やすほど必要ないと判断することは容易に予想され、基礎体験活動に募集されている活動以外の活動によって広く社会体験を求めたり、アルバイト等を行ったりしていることも考えられる。また、就職活動や公務員試験に向けての試験勉強等に専念する時間を必要とすることも考えられる。しかし、基礎体験活動セミナーにおいて、就職を希望していた学生から「人前で話すプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力は職種を問わず必要である」という意見も出されており、今後、教職ではない職業においても基礎体験活動で学ぶ教育実践力は役立つこと、そして就職活動やその後の社会人としての生活においても効果的であることを、各セミナー後のアンケートを丁寧に集計、分析することで整理し、さらに検証したいと考えている。

取組時間数と就職の実績の関連について今後も調査する上で、基礎体験活動の内容や質と就職先の業種における関連についても、卒業後の追跡調査等を行って検証し、成果もしくは課題をさらに追究していく計画である。

#### IV おわりに

本調査にあたって留意したい点は、単に多くの時間を取り組めば正規教員に採用されやすいとか、多くの時間に取り組めないから教職以外の職種に就職したとかいう、短絡的な判断をしてはいけないことである。本活動では実施されていない、さらに多様で独自の活動を、個人やグループで行っている例（NPO団体への参加等自主的ボランティア活動、部活動やサークル、自身による起業など）もあり、各個人の体験活動は一つの物差しだけで測ってはいけないからである。基礎体験活動以外の活動で活躍している学生もいることであろう。

また、ごく一部ではあるが、1500時間以上も活動に取り組んでいながら正規採用教員になれなかったり、留年したりしている学生もいる。専攻で学ぶべき知識や実験・実技、技能などを身に付けることよりも1000時間体験活動に取り組むことで達成感を得ているように思われる学生もまれにいる。学生にとって無条件に多くの活動に取り組むことがよいのではなく、今の自分にとってどのような活動をするべきかを考え判断し、バランスを取りながら大学生活を充実させていくことが求められる。そのためにも、学生に対して総合的な指導、生活指導や進路指導をしていく機会も、教育の場であるこれからの大学像として必要性が増してくると考える。その指導に当たるためにも、求める教育学部生像を学部全体でしっかりと共通認識していくこと、それに向けて全人的な指導を含め組織的で密接な指導を行っていくことが、1000時間体験学修の取り組み方を視点にして行うことができると思われる。そのためにも、これまでと同様に教員間のコミュニケーション、教員と学生間のコミュニケーションをさらに大切にしていきたい。

本論文の執筆にあたって、就職に関するデータについては就職支援室の長谷川博史教授に、過去の調査の概要紹介については、佐竹易子特任講師、山根伸子特任講師に、データの集計と

整理方法ならびに分析等については数理基礎教育講座の辻卓見教授に多大なご協力をいただいた。末筆ながら感謝申し上げる。

#### 参考文献

- 1) 川路澄人, 佐竹易子 2011: 学生の教員採用試験受験動向とその支援について－就職支援室におけるサポート事業を中心に－. 島根大学教育学部紀要45: 1-8.
- 2) 長澤郁夫, 青山巧, 池山圭吾, 福間敏之, 高須佳奈, 小川巖2009: 基礎体験領域における4年間の学生の学びの変容について. 島根大学教育臨床総合研究 8: 1-19.
- 3) 池山圭吾, 長澤郁夫, 福間敏之, 青山巧, 高須佳奈, 小川巖2009: 平成20年度の基礎体験領域の取り組みについて. 島根大学教育臨床総合研究 8: 21-35.
- 4) 福間敏之, 青山巧, 池山圭吾, 長澤郁夫, 小川巖2010: 基礎体験領域で学生が身につけた教師力の基礎とは何か. 島根大学教育臨床総合研究 9: 21-29.
- 5) 池山圭吾, 長澤郁夫, 福間敏之, 青山巧, 小川巖2010: 平成21年度の基礎体験領域の取り組みについて. 島根大学教育臨床総合研究 9: 9-20.
- 6) 山本幸市, 福間敏之, 池山圭吾, 長澤郁夫, 境英俊: サタデースクールで学生が身につけた教師力の分析. 島根大学教育臨床総合研究10: 15-24.
- 7) 長澤郁夫, 池山圭吾, 福間敏之, 山本幸市, 境英俊: 平成22年度の基礎体験領域の取り組みについて. 島根大学教育臨床総合研究10: 1-14.
- 8) 長澤郁夫, 藤田耕一, 山本幸市, 福間敏之, 村上幸人, 境英俊: 平成23年度の基礎体験領域の取り組みについて. 島根大学教育臨床総合研究11: 1-14.
- 9) 山本幸市, 福間敏之, 村上幸人, 長澤郁夫, 藤田耕一, 境英俊: 実習 Semester における学外学校体験の評価と検証. 島根大学教育臨床総合研究11: 15-26.
- 10) 「教員採用試験 受験テキストブック 2」2013: 島根大学教育学部就職支援室編
- 11) 「2013年度教員採用試験要項」: 島根県, 鳥取県, 岡山県, 広島県, 山口県 各教育委員会